

【選評】
大阪大学大学院教授
星野俊也



稀代の指導者を生み出す 成熟した政治制度

日本の「いま」は、未曾有の課題にさらされている。大震災からの復興や原発事故の收拾は急務であり、経済の低迷や政治の混乱も著しい。日本を取り巻く国際環境は、決して楽観を許すものではない。そして、時代は少子高齢化に突入している。

だが、より根源的な危機は、これらの難局に挑む人材の枯渇であり、これを何としても食い止める必要がある。

危機の指導者チャーチル

富田浩司・著

とみたこうじ

外務省北米局参事官

新潮選書 / 2011年9月

定価 1300円+税

とりわけ国家の指導的な地位に立つべき人材が、かくも色褪せて見えるのはなぜだろうか。耳触りのいい市民論は聞かれても、しつかりとした国家観で現在と未来を論じることのできる政治指導者が見えてこない。そもそも国家論を好まない市民の責任もあるだろう。

う。

もちろんこれは偏狭な国粹主義やナショナリズムを鼓舞しようとしてい

るわけではない。確かに、国家が市民を蔑ろにし、エリートが自己保存のみを図るだけならば、それは国民主権の否定であり、民主主義そのものの失敗にほかならない。実際、健全な国家観は本来、民主主義と矛盾するものではないはずである。かつての過ちの反省は大切だが、過去に誠実に向き合うとともに、現在と未来に向けて日本が国家として何をめざし、いかなる選択をすべきなのか、国民の目を見つめ、率直に訴え、引つ張っていく、そんな政治リーダーが求められている。

現代はウインストン・チャーチルの生きた時代と大きく状況が異なっており、ソーシャルメディアを通じた不特定多数の「つぶやき」の集積が、ラジオから発せられる戦時の大英帝国の首相の大時代的な演説が人々に与えたインパクトをはるかに超える可能性もある。しかし、危機の時代の国家の指導

を自らの運命と考へ、全身全霊をかけた職業政治家の思想や行動を見つめ直すことは、いまの時代には新鮮であり、また、必要でさえあるように思う。職業外交官として英国の政治をつぶさに見てきた著者が、チャーチルという、この類いまれな人物の歩みを振り返り、危機の時代の政治指導のあり方をまとめた本書は、時宜になつてゐる。

考へるに、強烈な個性で、時に傲慢で独善的でさえあるチャーチルが強力な権限を持つ首相の地位に上り詰めることを許した英国議会の動きも興味深いところだが、著者は、「国家存亡の危機において最も相応しい指導者を選び出す能力を備えていた」という英国の政治制度の「強靱さ」を指摘する。これは、議会制民主主義の発祥の国で、法治主義の母国とさえいえる英国が、著者の分析するとおり、本質的には「人治の国」であり、「議会」での議論を経て

正統性を得た政治的意思が法を超越する柔軟性」を持つという、懐の深さを示しているのだろうか。その意味で、チャーチルは英国の政治制度の産物だが、他方で、彼がその地位と役職を全うするために、並々ならぬ努力を傾けていたことも本書は明らかにしている。

例えば、チャーチルは議会での演説に向けて原稿を入念に作成し、それを徹底して暗記し、さらに幾度となくリハーサルを行い本番に臨んだという。しかも、演説は明確な目的意識と歴史的共感に裏打ちされていた。これを、彼が若き下院議員時代、発言中に言葉が出てこずに着席したという苦い経験の反動と見ることはたやすいが、それだけでは決して長続きするものではない。

おそらくチャーチルは、議会での演説の先に、それが「ミュンヘンの教訓」の否定であれ、「ダンケルク精神」の発揚であれ、国民と大英帝国と英連邦の未来を見据え

ていたのだろう。英国さえよければよい、というわけではない。事実、二〇世紀の二つの世界戦争の清算や非植民地化の過程で英国の選択が地域に禍根を残した例も多い。だが、大英帝国の解体が国家観を置き去りにしたそれであつたとしたら、戦後の冷戦下で大きな力の空白が生じたであろうことは想像に難くない。英国はやはりしたたかである。

では、振り返つて日本はどうなのかというところ、危機を乗り切る指導者を待望する前に、われわれは日本がともすればシステム全体として沈没しかねない瀬戸際にあることを自覚することから始めないといけない不幸な状況にある。「3・11」は、本来その脆弱性を白日の下にさらし、日本の抜本的な刷新の契機となるべきものだったはずである。本書は、日本の再生に向かつて一人一人がいま何をすべきかを考へる有益な手がかりにもなることだろう。■

「強いアメリカ」を導いた 偶像の実像



レーガン

いかにして「アメリカの偶像」となったか

村田晃嗣・著

むらたこうじ 同志社大学教授

中公文庫 / 2011年11月

定価 880円+税

沈鬱で閉塞した今日の日本の状況が、一九七九年当時のアメリカのイメージと重なるときがある。この年の一月、イランではホメイニ師のイスラム原理主義革命が始まり、一月には米大使館人質事件に発展する。経済が低迷し、エネルギー問題も深刻化するなか、三月にはスリーマイル島原子力発電所で炉心溶融事故まで発生する。これらの動きをうけて、ジミー・カーター大統領は眉間にしわを寄せて米国の自信の喪失を語った。聡明で生真面目な大統領で、中東和平や人権外交に尽力するが、その悲観論で国民の信

を失っていく。そればかりか、軟弱な外交姿勢に付け込まれ、年末には拡張主義を突き進む旧ソ連のアフガニスタン侵攻を許してしまう。

米国の限界にはかりに目を向ける現職大統領に最も強い苛立ちを感じていた一人が、陽気で楽天的な元B級映画の俳優で、カリフォルニア州知事から大統領選に臨んだロナルド・レーガン

その人だったに違いない。本書は「強いアメリカ」と「小さな政府」のビジョンを掲げ、ホワイトハウスだけでなく、「アメリカの偶像」として多くの米国民

の心を捉え、さらに米ソ冷戦も終結に持ち込んだ大統領の評伝である。

著者の豊富な知識と軽快な筆致で浮かび上がるレーガン氏のリーダー像には、いまの米国民も懐かしさを禁じ得ないことだろう。「グレート・コミュニケーションター」として鳴らした同氏には天賦の才とともにラジオ時代から不断の努力を欠かさなかったこと、そして、旧ソ連を「悪の帝国」と呼び、強硬な保守派の雄をもって任じる一方、話ができるとわかると相手との信頼関係を構築し、時代の転換を招く柔軟性をもっていたことにも驚かされる。

現在のアメリカに「丘の上の輝く町」をイメージすることは相当の想像力が必要だが、いまだにレーガン人気が衰えないのは、自信と希望に満ちた「大きな物語」を国民に語りかけ、変化を実感させる力を伴った政治指導者を人々が渴望しているからである。■

米ソ首脳外交と 冷戦の終結

和田修一・著

わだしゅういち

平成国際大学教授

芦書房 / 2010 年 12 月

定価 2500 円 + 税

歴史を動かした 首脳・議会の 外交ドラマ



歴史を動かすのは人であり、うねりの

渦中にあつた者たちの人格と発想と行動
がいかに交錯し合つたのか（あるいは、
し合わなかつたのか）を検証する作業は、
学者の重要な役割である。歴史家は、実
際の「イベント（出来事）」に立ち会ふ
ことはできないし、主要な文書に必ずし
もアクセスできるとは限らなさいが、そ
のイベントの結果を知りうる立場にあ
る。他方で、当事者は、目の前のイベン
トの真つただ中で、すべてを体験するが、
不完全な情報と不確定な未来のなかで選

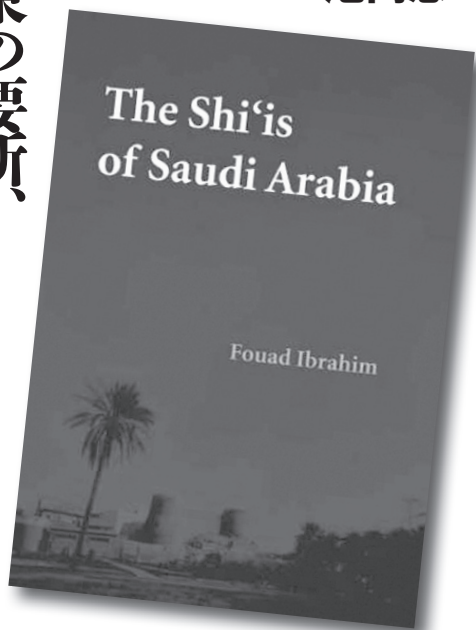
択を迫られる。

冷戦の発生と終結は、現代史のなかで
も最も大きな国際政治の変動であり、旧
ソ連崩壊から二〇年という節目を迎えた
今日は、その変化の背景を改めて読み解
く好機と言える。本書は、冷戦の予期せ
ぬ終結と、旧ソ連のある種あつけない崩
壊という一連の動きを、当事者たちによ
る証言や回顧録や資料を用いて歴史を分
析した研究である。レーガン、ブッシュ、
ゴルバチョフといった首脳は、「共産主
義対反共産主義」というイデオロギー対立

をいかに相互の信頼関係に転換してい
たのか。膨大な資料を読み込むなかから
導きだされた洞察や引用された当事者た
ちの生の声は、ドラマ以上にドラマチッ
クである。

もう一つ、本書の特徴は、あまり着
目されることのない米連邦議会とその
指導部が冷戦末期のこの時期にどのよ
うに動いていったのかも詳細に検討し
ている。とりわけ、米ソ間で交渉が行
われる傍らで議会が絶対的な権限をも
つ予算編成の力を用い、国防費の削減
や、民主化の進む東欧諸国や旧ソ連へ
の経済支援、さらに旧ソ連での核廃棄支
援といったイニシアチブをとつていつた
様子は興味を引かれる。外交政策にとつ
て国内の政治・経済状況は当然のことな
がら無視しえない関数であり、抑制と
均衡の関係にある行政府と議会の間で、
競合と協働のゲームがさかんに繰り広
げられていたことも紹介される。■

【選評】
東京大学准教授
池内恵



中東の要所、 サウジアラビアにおける シーア派反体制運動

アラブ諸国の変動の波はサウジアラビアに及ぶのだろうか。これは現在の中東をめぐる最重要の分析課題の一つである。

サウジアラビアの内政上の弱点

The Shi'is of Saudi Arabia, Fouad Ibrahim

London, Saqi, 2006

は、現体制の枠組みの中では十分に国民統合の枠に収められない社会集団・地域を複数抱えているところにある。イスラーム教の二大聖都メッカとメディナ、商港ジェッダを擁す

るヒジャーズ地方はその一つであるが、それ以上に、世界有数の油田地帯である東部州に多く住むシーア派が、十分に国家と社会に統合されていない点に不安がある。

当事者ゆえの厚みのある記述

シーア派はサウジアラビアの人口の一〇〜一五％程度を占めると一般に言われており、ペルシア湾岸に面した東部州では、外国人を除く人口のうち三七％を占めるという推計がある。特にカティーフでは人口の八七％、ハサでも四〇％を超えると思われる (Robert Lacey, *Inside the Kingdom: Kings, Clerics, Modernists, Terrorists, and the Struggle for Saudi Arabia*, New York, Viking, p.101)。

今回は、シーア派の社会集団としての成長、帰属意識の行方や、政

治的結集の進展を知るためにフアー・イブラーヒーム著『サウジアラビアのシール派』を取り上げておく。二〇〇四年にロンドン大学に提出した博士論文に基づく、サウジアラビアのシール派の政治運動についての代表的な基礎文献である。著者自身が、本書で主要な検討の対象となる「イスラール・ヒーヤ（改革）運動」に参加して出国し、ロンドンを拠点に活動している当事者であることから、豊富な内部資料・一次資料に基づいている。

運動の「当事者」である著者が、中立的・客観的に記述を行い得ているか疑問を抱く向きもあるかもしれない。確かにすべてを鵜呑みにすることは禁物である。しかし英国の大学のデイシプリンを卒を通し、学術出版の制度を通じて刊行されることで、かなり高い水準の客観性が確保されている。

サウジアラビアのシール派の存在が

見えにくいのは、それが複数の意味で「周辺」に位置していることに由来している。教学上は、シール派の拠点は何よりもイラクのカルバラーやナジャフであり、イランのコムであって、サウジ国内には教学上の求心力を持つ拠点が乏しい。政治的にも、シール派が多数を占めるイラクやイランと対照的に、人口の一割程度を占めるにすぎないサウジアラビアでの政治的な存在感は当然限定される。

著者は「改革運動」の発端と展開を振り返り、段階を追って記述を行うことで、「サウジアラビアのシール派」としての固有の政治的アイデンティティの形成を描いている。もちろん「改革運動」がサウジアラビアのすべてのシール派教徒を代表するものではないだろう。しかし最も先鋭的に、シール派の政治的自覚の形成と変化を先導してきたと見ることができよう。

「リベラルな改革派」への道程

著者によれば「改革運動」の発端はイラクのカルバラーにある。シール派の宗教学者（ウラマー）の最高位階であるマルジャヤ・タクリードに達したムハンマド・マフディー・シールズイー（Muhammad Mahdi al-Shirazi 1928-2002）が精神的指導者となり、有力な宗教学者のムハンマド・タキーユ・ムダツリスイー（Muhammad Taqi al-Mudarrisi）を实际的な指導者として一九六八年に設立された宣教師前衛運動（Haraka al-Risaliyin al-Talazi: Movement of the Vanguard of Missionaries: MVM）が、政治的な意思表明を極力避けようとする静謐主義を採用してきたナジャフの保守的な教学機構と一線を画し、イスラーム教に基づく政治の実践を求めた。

ここにサウジアラビア東部州出身の宗教指導者ハサン・サッファール (Hasan al-Safar) や、タウフウィーク・サイフ (Tawfiq al-Saif) が参加し、やがてカテゴリーを拠点にサウジアラビアのシーア派の宗教・政治指導者として台頭してくる。

ここで興味深いのが、「アラブのシーア派」としてのネットワークである。学術的には、カルバラとナジャフを擁するイラクこそが世界のシーア派の中心地であり、発信力と求心力も強い。ここにまずはサウジアラビアのシーア派も集まってくる。ただしサダム・フセイン政権下でシーア派の宗教・政治運動に統制・弾圧が強まり、MVMはクウェートに移る。一九七〇年代にサウジアラビアのシーア派でMVMに参加した者の多くも、クウェートに送り込まれてこの運動の教育宣伝を受けている。

シーア派の近代の宗教・政治運動には、イランのホメイニが主導するヴェラーヤテ・ファギーフ体制を唱導してイスラーム法学者による直接統治を主張するタイプと、イスラーム法学者が政治的な発言を行うものの直接は統治権を要求しないタイプがあり、MVMに参加したサウジアラビアのシーア派も後者であって、イラン型の神権政治を目指していたわけではない、というのが著者の歴史記述の含意だろう。

しかしサウジアラビアのシーア派の政治運動は紆余曲折をたどる。一九七九年のイラン革命はサウジアラビアのシーア派の急進化をもたらし、同年二月の東部州の暴動（インティファード）が発生する。ここでサッファールは「イスラーム革命機構 (Munazzama al-Thawra al-Islamiya Islamic Revolution Organization: I

RO)」を結成し、テヘランに拠点を移す。しかし八〇年代、イランが巡礼者を通じてサウジアラビア内政の攪乱を図ることで、サッファールらIROの指導者は、「イランの手先」となるか、「サウジアラビア国民」としての帰属意識を再確認するかの選択を迫られる。ここでサッファールらはサウジアラビア国民としての権利の主張に舵を切り、穏健路線に転じる。一九八八年のイラン・イラク戦争の終結によってイランとIROの関係はさらに細くなっていく。

この段階で、IROに集ったサウジアラビアのシーア派の政治勢力は故地のサウジアラビアにも、シーア派の拠点のイラクにも、政治的思惑から接近してきたイランにも、活動の空間を得られなくなったことになる。

しかしここでいったんシリアへ移動したIROは、一九九〇年代初頭



裁判なしに収監された住民の釈放を求めたシーア派デモ（2011年3月9日、カティーフ）（ロイター／アフロ）

にロンドンとワシントンに本拠を移し、一九九一年からは「改革運動」と名乗って、MVMから自立し、人権や表現の自由を主に掲げるようになる。革命論やシーア派固有の観念の主張を極力控え、リベラル派やス

ンナ派のイスラーム主義者の一部との接近を試み、国民としての平等な権利を求めていくことで、欧米の支援を受け、新たに地歩を固め始めた。湾岸戦争やイラク戦争によってサウジアラビア王制が改革圧力を受けるたびに、恩赦が行われ、一部の活動家が帰国して国内に拠点を築いていた。

平等を軸とした連帯へ

サウジの政権とシーア派勢力との一進一退の攻防が今どの段階に達しているのか、公式メディアからはうかがい知れない。近年にインターネット上では活発にアラブのシーア派のメディアが台頭しており、ある日突然それらのメディアによって共通の政治意識を持った多数のシーア派市民が権利要求を行う事態もあり得ないことではない。

政治状況の変化にに応じて思想も行動様式も変化させてきたサウジのシーア派の政治運動については、「結局はイランの別働隊ではないか」という憶測も完全に否定されることはないだろう。イラン側がサウジのシーア派を利用しようとする動きも常にある。しかし現在はイランの支援をサウジのシーア派の側が積極的に受け入れるとは考えにくい。シーア派としての固有の権利の主張よりも、サウジアラビア国民としての共通の市民権の主張のほうが、国際的な支持を受けやすく、国内の他の勢力との連携もしやすい。そして国家がサウダ家の私有財産ではなく、出自を問わず平等な権利を持った国民のものである、という思想が国民各層に浸透することこそが、サウジアラビアの現体制にとって最大の挑戦なのである。■